

## ◆巻頭言◆

### アウトカム経済の時代 その2

日本ナレッジ・マネジメント学会専務理事 山崎 秀夫

第一回でアウトカム経済に関してモノ作り企業のビジネスモデルの変化（モノ支配論理から結果に対して対価をもらうサービス支配論理への移行）を取り上げた。また働き方の変化（モノとしての労働時間の切り売り型（労働力商品型）からフリーランスに代表されるサービス提供型への移行）を取り上げた。これらの移行の背景には「成熟社会における高次欲求がある」とフィリップ・コトラー教授が指摘している点も述べた。

更に付け加えるならば、ダボス会議でのアウトカム経済の調査を依頼されたのは、コンサルティング企業のアクセンチュアである。

さて今回はアウトカム経済のもたらす国の経済成長に関して述べてみたい。およそアウトカム経済と述べる以上、経済成長への影響は避けて通れないと思われるからである。アウトカム経済の到来は米国のような先進国をはじめとするグローバル経済成長に影響すると考えられている。

経済がほとんど成長しない、成熟社会の段階にある先進国経済にとっては、経済の成長は非常に大きな課題である。経済が成長しない限り、高齢化やエイズなどの病気、環境問題や脱炭素社会などの様々な社会課題に対して対処できないからである。

さてアウトカム経済がもたらす経済成長を支える大きな経済要素としては以下の二つが考えられる。

- ① ムーアの法則  
情報技術の幾何級数的な生産性の向上
- ② それと連動した働き手の持つ創造性の発揮

さて21世紀前後から経済学においては先進国の経済成長に大きな影響を与える技術革新は誕生していないと言う経済の「停滞説」があった。一方そうではなく、インターネットなど情報技術による生産性が高すぎる為、雇用が破壊されて失業が増えており、表面的には停滞しているように見えると言う「雇用破壊説」の二つの説が対立していた。（「機械等

の競争」 エリック・ブリニョルフソン(著)、アンドリュー・マカフィー(著)、村井章子(翻訳)や「セカンドマシエージ」 エリック・ブリニョルフソン(著))

アウトカム経済は明らかに「雇用破壊説」を取っている。解り易く言えば、ムーアの法則が有効に働き過ぎている為、失業が増え、一時的に経済が停滞していると言う見方である。効率的なネット書店やネット家電のアマゾンが台頭し、一方で大量の人を雇う電機チェーン店のサーキットシティ、書店のボーダースが倒産すれば、失業者が増え、経済は停滞しているように見えると言う理屈である。アマゾンはネット店舗の為、社員数は少ないからである。

また働き手の持つ創造性による経済成長期待に関しては、人間性心理学のアブラハム・マズローが提唱する欲求階層説、それに基づくヒューマン・ポテンシャル・ムーブメントやリチャード・フロリダの創造の経済、暗黙知理論などが背景理論としてある。これらの理論は須らく「人には潜在的な無限の可能性がある」と言う仮説を前提になりたっている。(このあたりは今後、進化心理学、進化人類学、脳科学などによる科学的解明が期待される)

さてアウトカム経済を支える産業インターネットの中で、経済成長に関する具体的な議論が実施されている。

例えば産業インターネットを提唱する GE の報告書によれば、毎年 1.0%-1.5%の米国経済成長への貢献が想定されている。またスイス・ダボス会議においては1%-3%のグローバルな経済成長貢献が予測された。一方アウトカム経済を目指した中国の類似計画に中国製造 2025 があるが、それに関して米国のマッキンゼー・グローバル研究所は中国経済の年間成長率を 25 年までの間、毎年 0.3%-1.0%押し上げると見ている。

またダボス会議ではアウトカム経済の段階を以下のようにとらえている。

- 1、 第一段階 オペレーショナル・エクセレンシーの実現
- 2、 第二段階 新製品と新サービス
- 3、 第三段階 成果型経済 (Outcome Economy)
- 4、 第四段階 自動化の徹底、予測需要に基づくプル型経済

([http://www3.weforum.org/docs/WEFUSA\\_IndustrialInternet\\_Report2015.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEFUSA_IndustrialInternet_Report2015.pdf))

続く . . . . .